

「事務事業総点検」等  
に基づく点検・精査

関係資料



## 他都市水準比較困難・水準上額 所要一般財源 1 億円以上 (施策別、事業番号順)

本資料の各項目については、次の要領により記載。

### 事務事業番号、所属名、事務事業名、事業内容

【平成 21 年 11 月 事務事業総点検(中間とりまとめ) 資料】による。

### 22 予算

平成 22 年度一般会計歳出予算額(単位:千円、以下同じ)を記載しており、特別会計で実施する事業については一般会計から特別会計への繰出金の予算額を記載している。なお、特別会計の事務事業別に、一般会計から特別会計への繰出金を算出していない場合は、特別会計事業の歳出予算額により一般会計から特別会計への繰出金額を按分して算出している場合がある。

### 一般財源

22 予算から国庫支出金や使用料・手数料等の特定財源を除いた税等の予算額を記載。

### 国等の基準による試算(一般財源)

国等の基準を上回っている場合には、補助率などを基準どおりに実施した場合の一般財源額を機械的に算出し記載。

### 他都市状況・試算の内容等

A 大阪市と他都市の状況を比較検討するため、政令指定都市のうち、近隣都市として神戸市及び京都市、人口規模等が似かよった都市として横浜市及び名古屋市の 4 都市を比較対象に選定し、類似事業の実施状況等を記載。

I T 経費などの比較が困難なものや、他都市状況について把握できないものなどは、空欄としている。

B ・水準上：実施都市が 1 都市以下、又は 2 都市以上が実施しているものの他都市に比して事業費等が上回っていると考えられる場合

・困難：I T 経費、予算等の詳細が不明、内容や実施方法等が異なるなど、他都市との比較や水準の試算が困難であると考えられる場合

・水準上・困難：他都市に比して何らかの指標で上回っていると考えられるものの他都市水準の試算が困難であると考えられる場合

・空欄：事務事業の廃止を予定している場合

C 大阪市と比較4都市（又は比較可能2～3都市）の平均単価・事業費等による比率按分などにより、一般財源を算出。

※ 比較可能とは、類似の事業は全4都市で実施しているが、予算の詳細は3都市しか把握できない場合や、類似事業は3都市で実施しているが、うち1都市では事業の一部のみを実施しているため、2都市との比較が妥当であると考えられる場合など。

事業個別での比較は、内容が多岐にわたり困難で、非効率であると考えられる場合には、施策全体としての予算を原則一般財源ベースで比較している場合がある。（スポーツ施策など）

類似事業の実施が1都市以下の場合は水準上として、空欄としている。

試算が困難な場合については、その理由を記載。

- 例)
- ・内容や実施方法等が異なり、試算が困難
  - ・予算等の詳細が不明なため試算が困難
  - ・施設規模や運営形態が異なり、試算が困難
  - ・施設規模や仕様が不明なため試算が困難
  - ・IT経費のため試算が困難
  - ・内部事務であり他都市との比較が困難 など

## 分類

### 国等の制度（有・無）

国庫補助事業など次の制度等に該当する場合は、「有」、非該当の場合は「無」とした。

国庫補助(委託)対象事業
緊急雇用創出事業臨時特例基金等
措置費、施設給付費等で運営される施設にかかる費用
総務省基準による繰出金
児童手当、繰出金(介護保険、土地先行、阿倍野再開発【道路整備等】) 等制度上必要なもの

国庫補助対象事業については、実際に国庫補助金が国の基準どおりの補助率で充当できる事業費のみを機械的に「基準」としているため、次のような事業も「国等の基準による試算」より上回ることとして整理している。

- ・三位一体改革等で国庫補助対象が一般財源化されたもの(児童生徒就学援助事業など)
- ・国の統合型補助金・交付金等で内容は、国の基準に沿っているが、補助率以上の一般財源を要する事業(地域住宅交付金事業など)
- ・事業内容は国の基準に沿っているが、事務費等一部経費にしか国費が充当されないもの(各種がん検診など)
- ・基本的には市単独事業であるが、事業の一部に国庫補助事業や緊急雇用創出事業臨時特例基金の対象事業として国費等が充当できたもの(地域福祉活動推進事業など)

他都市水準比較困難・水準上額 所要一般財源1億円以上(施策別、事業番号順)

【地域の活性化】

(単位:千円)

事業番号	所属名	事業名	事業内容	22予算		国等の基準 による試算 (2)	他都市状況・試算の内容等			他都市水準 による試算 (3)	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
16073	市民局	区コミュニティ協会を通じた市民活動団体支援事業	区役所区民企画担当が区コミュニティ協会に委託して行う、地域の市民活動団体の組織運営支援及びNPO等市民活動団体への情報提供事業など、区内で活動する市民活動団体支援事業の企画調整等を行う。	409,082	409,082	—	類似事業なし	水準上		0	409,082	国制度無、他都市水準上
16075	市民局	区役所附設会館維持管理業務	区役所附設会館の管理運営にあたる指定管理者の選定手続を行う。また、経年により老朽化した施設の効用を維持するために区役所区民企画担当が行う必要な改修工事について、全体的な調整を行う。	221,297	221,297	—	類似施設あり4都市	困難	予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	221,297	国制度無、他都市困難
16101	市民局	区民センター整備事業	区レベルのコミュニティ活動、文化・生涯学習活動の拠点、さらには市民協働の拠点として、区単位の区民センター整備を進めている。今後は、各区の特性に応じた工夫をし、効果的、効率的な整備を引き続き進めていく。	2,403,961	523,250	—	類似施設あり4都市	水準上・困難	【大阪市】16施設(22年度)一人当たり0.06箇所(施設数/H22.4.1推計人口) 【4都市平均】一人当たり0.04箇所(施設数(22年度)/H22.4.1推計人口) 施設規模や仕様が不明のため試算が困難	—	523,250	国制度無、他都市水準上・困難

【雇用の創出と自立の支援】

(単位:千円)

事業番号	所属名	事業名	事業内容	22予算		国等の基準 による試算 (2)	他都市状況・試算の内容等			他都市水準 による試算 (3)	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
20011	健康福祉局	民間社会福祉施設職員給与改善費補助金	社会福祉施設に勤務する職員の処遇改善を図るため、措置費に算入されている本俸と本市職員に準じて定めた給与格付を比較し、施設ごとの差額の合計額を補助する。	20,209	20,209	—	類似事業あり4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	20,209	国制度無、他都市困難 生保/3分割
20079	健康福祉局	生活保護事務嘱託職員雇用経費	生活保護事務職員業務のうち、医療・経理担当業務の一部を行うため嘱託職員を雇用する。	176,648	176,648	—		困難	内部事務であり他都市との比較が困難	—	176,648	国制度無、他都市困難
20102	健康福祉局	あいりん高齢日雇労働者等除草等事業	近年の大幅な日雇求人減少により、野宿を余儀なくされる日雇労働者が急増し、深刻な社会問題となっていることから、高齢日雇労働者の就労機会を一層創出し、自立生活を促進するとともに市内各所の環境美化を図る。	177,888	177,888	—	類似事業あり1都市	水準上		0	177,888	国制度無、他都市水準上
20104	健康福祉局	あいりん生活道路環境美化事業	今日の大幅な日雇求人減少により、野宿を余儀なくされるおそれのある日雇労働者が急増し、深刻な社会問題となっていることから、高齢日雇労働者の就労機会を一層創出し、自立生活を促進するとともに、あいりん地域内の環境美化を図る。	125,975	125,975	—	類似事業あり1都市	水準上		0	125,975	国制度無、他都市水準上
20106	健康福祉局	大阪社会医療センターの運営・整備助成	あいりん地域並びに周辺の居住者及び生活困窮者に対し、社会医学的な実態把握を行うとともに必要な医療を行い、地域住民の保健と福祉の増進に努める。	585,710	212,695	—	類似事業あり1都市	水準上		0	212,695	国制度無、他都市水準上

【高齢者のための施策】

(単位:千円)

事業番号	所属名	事業名	事業内容	22予算		国等の基準 による試算 (2)	他都市状況・試算の内容等			他都市水準 による試算 (3)	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
20011	健康福祉局	民間社会福祉施設職員給与改善費補助金	社会福祉施設に勤務する職員の処遇改善を図るため、措置費に算入されている本俸と本市職員に準じて定めた給与格付を比較し、施設ごとの差額の合計額を補助する。	7,116	7,116	—	類似事業あり4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	7,116	国制度無、他都市困難 高齢/3分割
20029	健康福祉局	水道料金福祉措置	高齢者、身体・精神・知的障害者の経済的負担を軽減するため、水道局が水道料金の基本料金相当額の減免を行い、健康福祉局がその減免相当額を交付金として支出する。	2,136,445	2,136,445	—	類似事業あり2都市	水準上・困難	【大阪市】高齢者:要介護度及び所得による制限無し 【2都市】高齢者:要介護度又は所得による制限あり 内容や実施方法が異なり、試算が困難	—	2,136,445	国制度無、他都市上・困難 高齢/2分割
20030	健康福祉局	下水道料金福祉措置	高齢者、身体・精神・知的障害者の経済的負担を軽減するため、建設局が下水道使用料の基本料金相当額の減免を行い、健康福祉局が減免相当額を交付金として支出する。	1,206,870	1,206,870	—	類似事業あり2都市	水準上・困難	【大阪市】高齢者:要介護度及び所得による制限無し 【2都市】高齢者:要介護度又は所得による制限あり 内容や実施方法が異なり、試算が困難	—	1,206,870	国制度無、他都市上・困難 高齢/2分割

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水準による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
20360	健康福祉局	緊急通報システム	ひとり暮らし等の高齢者の方に、緊急通報用電話器及び付属ペンダント式スイッチを貸与し、急病などの緊急時に適切な対応を行う。	342,429	342,429	—	類似事業あり4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	342,429	国制度無、他都市困難
20362	健康福祉局	高齢者住宅改修費助成事業	介護保険制度の住宅改修費を利用する高齢者に対し、介護保険制度を補完する制度として高齢者住宅改修費助成事業を実施し、また要介護認定で非該当(自立)となった方で介護予防・生活支援の観点から真に必要なとされる高齢者に対し、住宅改修費の助成を行うことにより高齢者の福祉の向上を図る。	205,267	205,267	—	類似事業あり3都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	205,267	国制度無、他都市困難
20393	健康福祉局	ふれあい型食事サービス事業	地域のボランティア等の協力を得て、ひとり暮らし等の高齢者を対象に、配食は地域の集会所などで会食のサービスを行う。	210,485	210,485	—	類似事業あり2都市 一部類似事業あり1都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	210,485	国制度無、他都市困難
20401	健康福祉局	介護老人保健施設の整備	本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、計画的に整備を進めるため、介護老人保健施設を整備する医療法人等に対し、相談の受付、設計図面の検査、必要な助言、大阪府に対する意見書の作成並びに整備補助等を行う。	140,000	140,000	—			平成23年度～廃止	—	140,000	国制度無、他都市
20431	健康福祉局	老人憩の家整備・運営助成	高齢者の生きがいと社会参加を支援するため、高齢者の活動拠点として小学校区を基本に、地域において自主的に老人憩の家を建設しようとする場合や改修・運営にかかる費用の一部を補助する。	181,830	181,778	—	類似事業あり4都市	水準上・困難	【大阪市】 383箇所 運営補助金@438千円/年 【他都市】 1箇所～24箇所 内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	181,778	国制度無、他都市水準上・困難
20435	健康福祉局	高齢者等地域活動支援事業	地域老人福祉センターとして利用していた施設を、これまで一定の高齢者が日々利用していることや、施設の有効活用を図る観点から高齢者を中心とした自主的な活用の場、生きがいづくりや社会参加の拠点として、広く市民が利用できる施設として活用を図る。	175,381	175,381	—	類似事業なし	水準上		0	175,381	国制度無、他都市水準上
20447	健康福祉局	老人福祉施設管理運営(老人福祉センター)	各種相談・各種講座及び、レクリエーションの便宜供与等を実施することにより、高齢者の生きがいづくり、教養の向上、社会参加の促進を図り、さらに老人クラブ活動への指導・助言を行うなど高齢者の地域における生きがいづくりの拠点施設としての役割を担う。	577,385	577,382	—	類似施設あり3都市	困難	【大阪市】 26箇所(22年度) 予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	577,382	国制度無、他都市困難
20451	健康福祉局	敬老優待乗車証交付事業	大阪市在住の70歳以上の高齢者の方に、大阪市営地下鉄・バス・ニュートラムを利用できる敬老優待乗車証を交付する。	8,761,874	8,761,874	—	類似事業あり4都市	水準上・困難	【大阪市】 一部負担金なし 【4都市】 所得状況に応じた一部負担金あり 内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	8,761,874	国制度無、他都市水準上・困難

【障害者のための施策】

(単位:千円)

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水準による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
20011	健康福祉局	民間社会福祉施設職員給与改善費補助金	社会福祉施設に勤務する職員の処遇改善を図るため、措置費に算入されている本俸と本市職員に準じて定めた給与格付を比較し、施設ごとの差額の合計額を補助する。	78,356	78,356	—	類似事業あり4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	78,356	国制度無、他都市困難 障害/3分割
20029	健康福祉局	水道料金福祉措置	高齢者、身体・精神・知的障害者の経済的負担を軽減するため、水道局が水道料金の基本料金相当額の減免を行い、健康福祉局がその減免相当額を交付金として支出する。	320,162	320,162	—	類似事業あり2都市	水準上・困難	【大阪市】高齢者:要介護度及び所得による制限無し 【2都市】高齢者:要介護度又は所得による制限あり 内容や実施方法が異なり、試算が困難	—	320,162	国制度無、他都市上・困難 障害/2分割
20030	健康福祉局	下水道料金福祉措置	高齢者、身体・精神・知的障害者の経済的負担を軽減するため、建設局が下水道使用料の基本料金相当額の減免を行い、健康福祉局が減免相当額を交付金として支出する。	180,872	180,872	—	類似事業あり2都市	水準上・困難	【大阪市】高齢者:要介護度及び所得による制限無し 【2都市】高齢者:要介護度又は所得による制限あり 内容や実施方法が異なり、試算が困難	—	180,872	国制度無、他都超上・困難 障害/2分割
20130	健康福祉局	重度障害者医療費助成	本市重度障害者医療費助成資格要件を満たす重度障害者の疾病又は負傷について、医療保険各法による医療費の自己負担金の一部を公費で助成する。	3,929,511	2,219,974	—	類似事業あり4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	2,219,974	国制度無、他都市困難

事務 事業 番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基 準 による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水 準 による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
20205	健康福 祉局	重度障害者 等タクシー 料金給付事 業	重度障害者を対象として、移動手段の確保ならびに社会参加の促進を図るため、市営交通機関無料乗車証の交付を受けていない障害者に対し、タクシー料金の初乗り運賃相当額の乗車券(年間96枚)を給付する(市営交通無料乗車証と選択制)	942,559	942,559	—	類似事業 あり 4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	942,559	国制度 無、他 都市困 難
20310	健康福 祉局	障害者小規 模作業所等 の運営助成 等(運営助 成)	障害者に対して作業訓練・生活指導等を実施し、日常生活や就労に向けた支援、社会参加の場である障害者小規模作業所等に対して、運営にかかる経費を補助する。	639,930	572,430	67,500	類似事業 あり 4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	504,930	国制度 有、他 都市困 難
20315	健康福 祉局	施設児童援 護費	障害児施設を契約により利用または措置されている児童の処遇向上を図る。	163,279	163,279	—	類似事業 あり 1都市	水準 上		0	163,279	国制度 無、他 都市水 準上
20340	健康福 祉局	償還金補助	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資する目的から、社会福祉施設等の新築・改築または増築に係る借入金の元金及び利子償還に要する経費に対して補助する。	165,893	165,893	—			平成18年4月要綱改正(要綱改正以降に着工したものは不交付) 平成39年度償還終了	—	165,893	国制度 無、他 都市
20341	健康福 祉局	障害者ス ポーツセン ター運営	障害者スポーツセンターの管理運営を行う。	680,762	573,429	—	類似施設 あり 4都市	水準 上・困 難	【大阪市】 2館 予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	573,429	国制度 無、他 都市水 準上・困 難
20342	健康福 祉局	障害者会館 運営	障害者の自立と社会参加の促進に必要な各種相談事業、講習会、レクリエーション等を行う。	374,774	374,737	—	類似事業 あり 1都市	水準 上		0	374,737	国制度 無、他 都市水 準上

【福祉活動の支援】

(単位:千円)

事務 事業 番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基 準 による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水 準 による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
20031	健康福 祉局	大阪市社会 福祉協議会 交付金	大阪市における社会福祉事業の効率的な運営と組織的な活動によって、地域福祉を推進することを目的に設立。市民が安心して暮らすことのできる地域福祉を実現するために、社会福祉法に基づいて、地域の住民組織と公私の社会福祉事業関係者などによって構成され、特に市民が、長年住み慣れた地域やまちで安心して暮らし続けるため、その環境、年齢や心身の状況に応じ、地域において必要な福祉サービスを総合的に受けられるように、さまざまな事業や支援を行っている。	220,097	216,547	3,550	類似事業 あり 3都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難 1都市について把握できず	—	212,997	国制度 有、他 都市困 難
20032	健康福 祉局	各区社会福 祉協議会交 付金	各区における社会福祉事業の効率的な運営と組織的な活動によって、地域福祉を推進することを目的に設立。区民が安心して暮らすことのできる地域福祉を実現するために、社会福祉法に基づいて、地域の住民組織と公私の社会福祉事業関係者などによって構成され、特に区民が、長年住み慣れた地域やまちで安心して暮らし続けるため、その環境、年齢や心身の状況に応じ、地域において必要な福祉サービスを総合的に受けられるように、さまざまな事業や支援を行っている。	1,681,188	1,681,188	—	類似事業 あり 4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	1,681,188	国制度 無、他 都市困 難
20033	健康福 祉局	地域生活支 援事業	個々の生活を支援するうえで、人とのつながりに基づく地域生活に着目し、すべての地域住民一人ひとりの自立した生活が可能となるよう、個別の援助とそれに連動した住民主体の地域福祉活動の支援を行う。おおむね中学校区に1人の割合で区社会福祉協議会に配置された「地域生活支援ワーカー」が、地域に出向き働きかける手法を活用し、事業を展開する。	785,579	706,379	79,200	類似事業 なし	水準 上	国基準どおりで試算	79,200	627,179	国制度 有、他 都市水 準上
20038	健康福 祉局	地域福祉活 動推進事業	すべての市民が住み慣れた地域で安心して生活できることを目指し、支援を必要とする市民のニーズ発見から社会資源の提供、開発に至る3層5段階の地域支援システムの運営及び、小地域における地域福祉活動推進のための支援を行う。	551,416	513,450	13,406	類似事業 あり 1都市 一部類似 事業あり 2 都市	水準 上	国基準どおりで試算	13,406	500,044	国制度 有、他 都市水 準上
20052	健康福 祉局	社会福祉研 修・情報セ ンター運営 費	誰もが身近な地域において自立した生活を送れることを支援するため、福祉人材の確保や養成を目的として、社会福祉施設職員や社会福祉関係行政職員等の研修を実施するとともに、介護技術・知識の普及を図り、社会福祉に関するあらゆる相談に応じる。また、高齢者が様々な形態の就業等を通じて社会参加するため、就労相談事業を実施するとともに、社会福祉に関する情報収集・調査研究事業等を実施する。	384,167	375,411	—	類似事業 あり 3都市 類似事業 あり 1都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	375,411	国制度 無、他 都市困 難

【保健・医療の充実】

(単位:千円)

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準 による試算 (2)	他都市状況・試算の内容等			他都市水準 による試算 (3)	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
20478	健康福祉局	胃がん検診	がんに関する正しい知識の普及と検診を通じて、早期発見・早期治療に努め市民の健康を保持するため、胃がん検診を40歳以上の市民を対象に実施している。検診方法としては、胃部エックス線撮影検査である。	310,741	305,420	1,428	類似事業あり4都市	水準上・困難	【大阪市】 自己負担:集団検診500円/個別検診1,500円(22年度) 【他都市平均】 自己負担:集団検診918円(4都市)/個別検診1,820円(2都市)(22年度) 予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	303,992	国制度有、他都市水準上・困難
20480	健康福祉局	大腸がん検診	がんに関する正しい知識の普及と検診を通じて、早期発見・早期治療に努め市民の健康を保持するため、大腸がん検診を40歳以上の市民を対象に実施している。検診方法としては、免疫便潜血検査2日法である。	233,645	230,239	1,076	類似事業あり4都市	水準上・困難	【大阪市】 自己負担:集団検診300円/個別検診300円(22年度) 【他都市平均】 自己負担:集団検診433円(3都市)/個別検診550円(2都市)(22年度) 予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	229,163	国制度有、他都市水準上・困難
20484	健康福祉局	子宮がん検診	がんに関する正しい知識の普及と検診を通じて、早期発見・早期治療に努め市民の健康を保持するため、子宮がん検診を20歳以上の女性市民を対象に実施している。検診方法としては、子宮頸部細胞診検査である。	395,478	394,568	1,820	類似事業あり4都市	水準上・困難	【大阪市】 自己負担:個別検診400円(頸部のみ)(22年度) 【他都市平均】 自己負担:1,140円(頸部のみ)(22年度) 予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	392,748	国制度有、他都市水準上・困難
20485	健康福祉局	乳がん検診	がんに関する正しい知識の普及と検診を通じて、早期発見・早期治療に努め市民の健康を保持するため、乳がん検診を30歳以上の女性市民を対象に実施している。検診方法としては、30歳代の方は視触診及び超音波検査、40歳以上の方は視触診及びマンモグラフィである。	159,126	148,673	732	類似事業あり4都市	困難	【大阪市】 自己負担:視触診+超音波:1,000円(30歳代)/視触診+マンモグラフィ:1,500円(40歳以上)(22年度) 【他都市】 自己負担:500円~2,000円(22年度) 予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	147,941	国制度有、他都市困難
20487	健康福祉局	総合健康診査	職域等で受診機会のない40・50・60歳の市民を対象に、市内取扱医療機関において、胃・大腸・肺がん検診、子宮・乳がん検診、骨量検査、歯周疾患検診を無料で実施している。節目年齢においてトータル的な健診を実施することにより、受診機会の拡大を図り、今後の経年受診の動機づけを行う。	201,489	193,417	16,144	類似事業あり1都市一部類似事業あり1都市	水準上・困難	予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	177,273	国制度有、他都市水準上・困難
20659	健康福祉局	結核予防接種事業	結核の発生及びまん延を予防することを目的として結核に対する予防接種(BCG)を行う。	109,569	109,569	—	類似事業あり4都市	水準上・困難	【大阪市】定期接種及び6ヶ月以上1歳未満まで(無料) 【4都市】定期接種(4都市) 任意有料(1都市) 任意一部有料(2都市) 任意無料(1都市) 内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	109,569	国制度無、他都市水準上・困難

【安心実現社会の構築】

(単位:千円)

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準 による試算 (2)	他都市状況・試算の内容等			他都市水準 による試算 (3)	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
27003	建設局	建設局における防災関連事務	・建設局における防災計画の策定、方針の見直し及び各種訓練等の実施業務 ・災害対策会議等に係る建設部事務局としての企画、運営、連絡調整、資料作成業務 ・局管理施設(道路、橋梁、河川、下水道等)の災害予防及び復旧に係る国、関係局、局内各課との調整及び資料作成業務	333,752	333,359	—	類似事業あり4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	333,359	国制度無、他都市困難
27078	建設局	河川施設維持事業	都市に残された貴重な水辺空間である市内河川の環境を保全し、都市を水害から守る河川の治水機能を維持するため、護岸や遊歩道など河川施設の維持補修等を行う。	287,140	270,268	2,871	類似事業あり4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	267,397	国制度有、他都市困難
30029	消防局	自主防災指導業	各事業所に訪問し、関係者等に対して、出火防止はもとより消防設備や避難施設などの維持管理や消防計画の作成、その他自主防災管理上必要な知識・技術について、きめ細かい助言指導を行うことにより、自主防災意識の啓発を図るとともに自主防災管理体制の確立を図る。	234,148	225,189	—	類似事業あり4都市	困難	予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	225,189	国制度無、他都市困難

【次代を担う人材の育成】

(単位:千円)

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準 による試算 (2)	他都市状況・試算の内容等			他都市水準 による試算 (3)	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
20627	健康福祉局	小児ぜん息等医療費助成事業	市内に居住する15歳未満の方で、気管支ぜん息等の患者さんが治療を受けられたとき、その医療に係る本人負担を助成する。	294,095	294,095	—	類似事業あり1都市	水準上		0	294,095	国制度無、他都市水準上
21030	こども青少年局	子育て活動支援事業	次代を担う子どもの健やかな育成と家庭や地域の子育て機能を高めるため、在宅で子育てを行っている家庭や子育て活動を支援するとともに、乳幼児期の親子や子育て支援関係者、就学期の子どもたちが集い交流する機会を提供し、もって地域福祉活動の推進を図る。	663,142	663,132	—	類似事業なし	水準上		0	663,132	国制度無、他都市水準上



事務 事業 番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基 準 による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水 準 による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
21041	こども 青少年 局	私立幼稚園 幼児教育費 補助	私立幼稚園就園奨励費補助対象外のもので大阪市内に居住し、私立幼稚園に就園する園児(3歳～5歳児及び満3歳児)を扶養している保護者が負担する入園料・保育料の償還及び減免を行う幼稚園設置者に対し、保護者の所得に応じて補助を行う。	322,151	322,151	—	類似事業 あり 4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	322,151	国制度 無、他 都市困 難
21053	こども 青少年 局	施設指導及 び助成(保 育所民給)	社会福祉施設に勤務する職員の処遇改善を図るため、措置費に算入されている本俸と本市職員に準じて定めた給与格付を比較し、施設ごとの差額の合計額を補助する。	288,059	288,059	—	類似事業 あり 4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	288,059	国制度 無、他 都市困 難
21054	こども 青少年 局	保育所運営 改善	民間保育所等の健全な施設運営と入所児童の処遇向上を図るため、補助金等の交付を行う。	306,215	306,215	—	類似事業 あり 3都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	306,215	国制度 無、他 都市困 難
21055	こども 青少年 局	1歳児特別 対策	国が定める、1歳児6人に1人の保育士を配置するという保育士配置基準に対し、1歳児5人に1人の保育士を配置するという市基準を設定し、民間保育所に対しこれにより生じる保育士の増加分人件費を助成することにより、手厚い保育を実施し、受け入れ保育所を支援することで低年齢児の待機児解消を図る。	825,796	825,796	—	類似事業 あり 2都市	困難	予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	825,796	国制度 無、他 都市困 難
21073	こども 青少年 局	新ニーズ対 応臨時的任 用職員の非 常勤化実施 事業	公立保育所における地域交流事業及び育児相談等の業務について、非常勤嘱託職員を雇用し、保育内容等の充実に努める。	252,587	252,587	—		困難	他都市状況について把握できず	—	252,587	国制度 無、他 都市困 難
21175	こども 青少年 局	市営交通料 金福祉措置	父と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童(政令で定める程度の障害の状態にある20歳未満の児童)を監護しているひとり親世帯又はこれに準ずる世帯(児童と同居し、監護し、生計を維持していること)の世帯主に割引証を交付する福祉割引措置事業。	234,522	234,522	—	類似事業 あり 2都市 一部類似 事業あり 1 都市	水 準 上 ・ 困 難	【大阪市】母子世帯等、世帯主が市営交通半額 【比較可能2都市】児扶手受給、医療費助成の世帯など、所得制限あり、世帯の1名が市営交通(民営バス含む市あり)無料 内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	234,522	国制度 無、他 都市水 準上・困 難
21177	こども 青少年 局	水道料金福 祉措置	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童(政令で定める程度の障害の状態にある20歳未満の児童)を監護しているひとり親世帯又はこれに準ずる世帯(祖母と孫、祖父と孫、姉と弟妹、兄と弟妹の世帯など)に対し、水道料金を減免する福祉減免措置事業。	214,455	214,455	—	類似事業 あり 2都市	水 準 上 ・ 困 難	【大阪市】対象者：ひとり親世帯及びそれに準じる世帯 【2都市】対象者：児扶手受給世帯または、医療費助成世帯、所得制限あり 予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	214,455	国制度 無、他 都市水 準上・困 難
21178	こども 青少年 局	下水道料金 福祉措置	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童(政令で定める程度の障害の状態にある20歳未満の児童)を監護しているひとり親世帯又はこれに準ずる世帯(祖母と孫、祖父と孫、姉と弟妹、兄と弟妹の世帯など)に対し、下水道料金を減免する福祉減免措置事業。	122,139	122,139	—	類似事業 あり 2都市	水 準 上 ・ 困 難	【大阪市】対象者：ひとり親世帯及びそれに準じる世帯 【2都市】対象者：児扶手受給世帯または、医療費助成世帯、所得制限あり 予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	122,139	国制度 無、他 都市水 準上・困 難
34044	教育委員 会事務局	児童生徒就 学援助事業 (学用品費 等)(給食費)	経済的な理由により就学が困難な児童生徒の就学を確保し、教育の機会均等を保障するため、児童生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、修学旅行費、給食費等の援助を行う。	2,929,471	2,889,657	39,814	類似事業 あり 4都市	水 準 上 ・ 困 難	【大阪市】 認定の目安額(4人世帯・所得):3,090,000 円(22年度) 【4都市平均】 認定の目安額(4人世帯・所得):3,009,925 円(22年度) 内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	2,849,843	国制度 有、他 都市水 準上・困 難
34047	教育委員 会事務局	事故職員の 補充	学校園に勤務する市費負担職員の産休・育休、病気休職等における欠員補充のための代替職員の確保、配置、給与決定に関する事務を行う。	129,128	129,128	—	類似事業 あり 1都市	困難	内部事務であり他都市との比較が困難 2都市について把握できず	—	129,128	国制度 無、他 都市困 難
34048	教育委員 会事務局	学校嘱託職 員の採用	学校園に勤務する市費負担職員の産休・育休、病気休職等における欠員補充のための代替職員の確保、配置、給与決定に関する事務を行う。	112,869	112,869	—	類似事業 あり 2都市	困難	内部事務であり他都市との比較が困難 2都市について把握できず	—	112,869	国制度 無、他 都市困 難
34059	教育委員 会事務局	習熟度別少 人数授業 (人員配 置)	学習指導要領で教科・領域における基礎基本の定着を図り確かな学力や豊かな人間性など「生きる力」を育むことが求められており、学力の向上を目指すために児童生徒の習熟度に応じたきめ細かな指導を全小・中学校で実施する。対象は、小学校3～6年生の国語・算数、中学校1～3年生までの国語・数学・英語である。	158,949	158,949	—	類似事業 あり 4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	158,949	国制度 無、他 都市困 難
34109	教育委員 会事務局	学校給食に 関する事務	学校給食実施における各種事業にかかる事務(献立作成及びその充実、施設設備の充実、給食物資の供給、事業の検証等)	914,226	914,226	—	類似事業 あり 4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	914,226	国制度 無、他 都市困 難

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準 による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水準 による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
34110	教育委員会事務局	中学校屋敷事業	子どもの食生活について、学校・家庭・地域が連携して次代を担う児童・生徒の食に関する理解を深め、望ましい食習慣が身につけられるよう、小学校段階からすべての教育活動における食に関する指導の充実を図る。また、家庭からの弁当持参について、持参率の一層の向上・内容の充実など、保護者への支援を行う。 衛生面、安全面、栄養価に配慮した屋敷を校内で提供する屋敷提供事業を、家庭弁当を持参しない場合に選択しやすくなるよう、さらに提供内容の工夫や利用方法の改善を図る。	185,694	185,694	—	類似事業あり 3都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	185,694	国制度無、他都市困難
34148	教育委員会事務局	キッズプラザ大阪の運営補助	子どものための遊体験学習施設、「子どものための博物館」として子どもたちの豊かな感性や創造性・国際性を育み、また、学校園の校外活動に広く利用いただき、生涯学習の振興に資することを目的に、体、自然、科学、文化等の展示・ワークショップ・イベント・企画展等の実施、学校園と連携した「校園プログラム」の開発、実施を図っている。	492,645	492,645	—	類似事業あり 1都市	水準上		0	492,645	国制度無、他都市水準上

【循環型社会の形成と環境保全】

(単位:千円)

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準 による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水準 による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
25085	環境局	容器包装プラスチック収集	市民が排出するプラスチック製容器包装廃棄物を分別収集し、再資源化を図る。	738,766	598,288	—	類似事業あり 4都市	困難	予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	598,288	国制度無、他都市困難
25109	環境局	霊園の管理運営	市設霊園について、利用者からの各種届出に関する事務を行い、また、要望等を参考に設備・施設の修繕等の整備・維持管理を行う。	625,608	357,880	—	類似施設あり 4都市	困難	予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	357,880	国制度無、他都市困難
25125	環境局	ごみの管路輸送事業	地下に埋設されたパイプ内に空気の流れを作り、その流れに乗せてごみを各家庭から焼却工場及び中継センターまで輸送する、利便的かつ衛生的なシステムである管路輸送施設について、老朽化が著しいことから、引き続き安定した運転を継続するために、適正な維持管理・運営、効率的な整備を行う。	204,834	204,832	—	類似事業あり 1都市	水準上		0	204,832	国制度無、他都市水準上

【花と緑豊かなまちづくり】

(単位:千円)

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準 による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水準 による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
22163	ゆとりとみどり振興局	公園・街路樹の保全育成	安全・快適な都市生活を支え、ヒートアイランド対策に寄与する街路等の樹木の維持管理を行い、市民が憩える緑豊かでうるおいある景観を整える。 樹木の管理で発生する剪定枝等を再利用し、土壌改良材や園芸用土を生産し、市民参加による花と緑あふれるまちづくりに役立てる。	674,819	617,028	—	緑化事業あり 4都市	困難	予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	617,028	国制度無、他都市困難

【快適で便利な住環境づくり】

(単位:千円)

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準 による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水準 による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
26009	都市整備局	新婚世帯向け家賃補助制度	受給資格を満たす、市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して、家賃の一部を最長72ヶ月間補助することにより若年層の市内居住を促進する。	5,078,753	4,513,452	690,923	類似事業なし	水準上	国基準どおりで試算	690,923	3,822,529	国制度有、他都市水準上
26011	都市整備局	民間すまいりんぐ供給事業	民間土地所有者等が建設する中堅層向けの優良な賃貸住宅(民間すまいりんぐ)を、大阪市住宅供給公社、又は市が指定する民間指定法人が、一定期間、借上げ又は管理受託により管理する。国と市が建設費の一部及び入居者の家賃を減額するための費用を補助する。新規の供給計画の認定は、平成16年度から停止している。	2,540,408	1,865,918	724,149	類似事業あり 4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	1,141,769	国制度有、他都市困難
26012	都市整備局	公社住宅事業	老朽化した公社賃貸住宅の建替えにあたり、新たに建設し管理する優良な賃貸住宅に対して、特定優良賃貸住宅制度等の国の補助制度を活用し、建設費補助や住宅金融支援機構融資に対する利子補給等を実施するとともに、入居者に家賃減額補助を実施することにより、市内の居住水準の向上と定住促進を図る。	42,430,382	897,281	331,423	類似事業あり 4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	565,858	国制度有、他都市困難
26040	都市整備局	市設建築物建設整備事業	各局の依頼により、市設建築物の建設、整備等に関する業務を行う。業務実施にあたっては、コスト削減を図りつつ、耐震化等による防災性の向上やユニバーサルデザインへの対応、建設リサイクルの推進や長期活用により建物のライフサイクルにおける環境負荷の低減等による地球環境への配慮といった公共建築物に求められる性能を確保する。また、局計画検討委員会等を適宜開催し、整備の基本方針・考え方の総合的な検討や地域景観を先導する良好なデザインへの取組みを行う。さらに、本市の建築技術の取りまとめとして、指針や仕様書等の策定など建築情報の収集・管理、及び各局に対する技術的協力・指導を行う。	644,301	644,301	—	類似事業あり 4都市	困難	予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	644,301	国制度無、他都市困難

【都市交通網の整備】

(単位:千円)

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準 による試算 (2)	他都市状況・試算の内容等			他都市水準 による試算 (3)	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
19081	計画調整局	コミュニティ系バス運営費補助	本市としての総合交通体系の確立を目指す中で、不採算であるものの、地域住民の日常生活に必要なバス交通の確保を図るため、コミュニティ系バス路線を対象に、その運行の維持に必要な運営費補助を交付する。	1,586,548	1,586,548	—	類似事業あり 4都市	水準上	【大阪市】 人口1人あたり経費596千円/人(22予算/平成22.4.1現在推計人口) 【4都市平均】 人口1人あたり経費408千円/人(22予算/平成22.4.1現在推計人口) 【他都市水準の試算】 1,586,548 × (408/596) = 1,086,093千円	1,086,093	500,455	国制度無、他都市水準上
19089	計画調整局	旧OTS線等利用促進関連経費	旧OTS線と地下鉄・ニュートラムとの運営を一元化し、交通ネットワークの充実を図るとともに、利用者の利便性を向上させるため、平成17年7月より料金の値下げを実施した。(難波→コスモスクエア 480円→270円等) この値下げに伴う影響額に対する一般会計の分担金として負担するものである。	300,000	300,000	—		困難	高速鉄道事業会計、港営業会計及び一般会計が原則1:1:1で負担 他都市状況について把握できず	—	300,000	国制度無、他都市困難

【道路・橋梁の整備と駐車対策】

(単位:千円)

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準 による試算 (2)	他都市状況・試算の内容等			他都市水準 による試算 (3)	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
27005	建設局	道路台帳の整備並びに管理に関する事務	道路台帳(調書・図面)については、道路法第28条及び道路法施行規則第4条の2により、道路管理者に調製・保管、閲覧義務及び記載事項が定められており、適正な道路管理を行うための必要不可欠な資料である。市域全体の道路区域を確定し道路台帳の整備完了を図るとともに、告示の該当箇所や工事等による現況変更箇所については、現地を調査及び測量し補正を行い、道路台帳(調書・図面)の適正な管理を行っている。	265,094	265,094	—	類似事業あり 3都市	困難	予算等の詳細が不明なため試算が困難 1都市については把握できず	—	265,094	国制度無、他都市困難
27032	建設局	放置自転車の削減に向けた啓発事務	放置自転車の削減に向けた啓発は従来から工営所職員が直営で行ってきたが、これに加えて、平成14年から有償サイクルサポーター(啓発指導員)を配置してきており、さらに平成17年から無償サイクルサポーター(市民ボランティア)を募集して市民協働の取組みを進めている。 さらに、市民協働型自転車利用適正化事業「トライアルプラン」により、区役所においても、サイクルサポーター配置等各種の市民協働の取組みを建設局と連携して進めている。(平成21年度16区役所実施)	209,153	176,779	0	類似事業あり 4都市	困難	予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	176,779	国制度有、他都市困難

【成長産業への支援と経済の活性化】

(単位:千円)

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準 による試算 (2)	他都市状況・試算の内容等			他都市水準 による試算 (3)	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
11017	政策企画室	大阪市企業・大学等立地促進助成制度を活用した企業誘致事業	環境、IT、ロボット技術など本市が定める重点産業分野の育成・振興等を図り、大阪経済の活性化、都市再生に資するため、重点産業分野の事業所を市内に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を助成するもの。他に、先端産業本社の立地・拡充への建物賃借料の一部を助成する(本社特例)あり。なお、大学等誘致については計画調整局が所管。	421,873	421,873	—	類似事業・制度あり 4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	421,873	国制度無、他都市困難
11019	政策企画室	国際ビジネス活動支援事業	大阪中小企業の貿易・投資交流を促進することにより、大阪の中小企業の国際化・活性化を図る。 ・国際貿易の相談(ジェトロ分担含む) ・商談会・セミナーの開催 ・海外各地域の商品展示 ・ビジネス情報の提供	198,036	198,036	—	類似事業あり 4都市	困難	予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	198,036	国制度無、他都市困難
11020	政策企画室	外資系企業等誘致推進事業	市内企業の取引機会の拡大や新産業の育成・振興、雇用機会の創出を図るため、成長性のある国内外企業等を対象として、プロモーション活動やインセンティブの提供など、積極的な誘致活動を展開する。	159,652	159,652	—	類似事業・制度あり 4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	159,652	国制度無、他都市困難
19007	計画調整局	大阪市における科学技術振興にかかわる調査	平成21年3月に策定した「大阪市科学技術振興指針」のもと、大学・研究機関や企業のポテンシャルを最大限に生かし大阪の科学技術を振興するため、国や大学等と連携した研究開発プロジェクトの具体化や産学官のネットワークの形成に関する調査を実施するとともに、先端科学技術の利活用方策およびイノベーションの好循環を創出するシステムを構築するための調査を実施する。	107,200	107,200	—	類似事業あり 3都市	困難	予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	107,200	国制度無、他都市困難
23028	経済局	インキュベーション事業	島屋ビジネス・インキュベータ及び、ソフト産業プラザ、扇町インキュベーションプラザにおいて、インキュベーションオフィスの提供をはじめ、専門スタッフによる経営や技術面での相談指導といったビジネスサポートやビジネスマッチング等を実施することにより、創業期にある企業や成長分野産業の育成・振興を図る。	404,870	404,870	—	類似事業あり 4都市	困難	予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	404,870	国制度無、他都市困難
23033	経済局	地方独立行政法人大阪立工業研究所関係業務	工業研究所は、独創的で先進的な研究開発に取組み、その研究成果の普及及び活用を行うとともに、依頼試験分析、受託研究等の技術支援サービスを実施し、企業の競争力強化並びに大阪経済及び産業の持続的発展に寄与する。本市は事業の企画立案、評価委員会の運営及び指導監督等を行う。	1,132,667	1,052,667	—	類似施設あり 3都市	水準上	【大阪市】 事業費 1,448,650千円(21予算) 【3都市平均】 事業費 776,947千円(21予算)	776,947	275,720	国制度無、他都市水準上
23053	経済局	産創館施設管理運営	指定管理者による、大阪産業創造館施設の管理運営。利用者への安全かつ快適な施設の提供や貸館受付・使用料徴収収納事務等を行う。また、機能保持、サービス向上のための施設整備や改修工事を行う。	275,528	275,528	—	類似施設あり 4都市	困難	【大阪市】 市有 施設規模や運営形態が異なり、試算が困難	—	275,528	国制度無、他都市困難

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水準による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
28001	港湾局	夢洲高規格コンテナ埠頭の整備	大阪都市圏の産業活動や市民生活を支える中枢国際港湾として重要な役割を果たしている大阪港において、コンテナ船の大型化や全国平均を上回る貨物量の伸びに対応するため、「スーパー中枢港湾」の中核をなす施設である夢洲コンテナターミナル(C-10~12)を整備する。岸壁等の下物整備については、公共セクターが実施し、荷役機械等の上物整備については民間セクターが実施する。	1,722,500	227,000	—	類似事業あり 3都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	227,000	国制度無、他都市困難
28043	港湾局	大阪港咲洲トンネルの管理	良好な施設の維持管理を行い、臨海部と都心をネットワークで結ぶ公共アクセスの機能の保持等の業務を指定管理者制度を導入し行っている。	489,600	489,600	—	類似施設あり 1都市	水準上	他都市有料臨港トンネルなし	0	489,600	国制度無、他都市水準上
28056	港湾局	北港処分地の管理運営	北港処分地南地区(夢洲)第2・3区において、本市が排出者として処理責任を負う港内・河川浚渫土砂等の処分を行っており、本処分地における浚渫土砂等の受入並びに処分地の適正な管理運営を行う。	267,806	209,208	—	類似事業あり 3都市	困難	予算等の詳細が不明なため試算が困難	—	209,208	国制度無、他都市困難

【スポーツの振興】

(単位:千円)

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水準による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
22113	ゆとりとみどり振興局	体育館・スポーツセンター・プール・競技施設の運営事業	各種施設の管理運営	3,633,753	3,499,154	—	類似施設あり 4都市	水準上	【大阪市】スポーツ施設維持管理費(環境局所管プール含む):4,403,821千円(うち税等4,092,561千円)(21予算)施設数:67(うちプール24施設(焼却工場余熱プール含む)) 【4都市平均】スポーツ施設維持管理費(焼却工場余熱利用プール含む):1,593,270千円(うち税等1,095,590千円)(21予算) 【他都市水準の算出】3,633,753×1,095,590/4,092,561=972,766千円	936,734	2,562,420	国制度無、他都市水準上
22182	ゆとりとみどり振興局	中長期保全計画に伴う施設改修	局所管の施設について、安全性を確保し長期に有効活用していくために、各施設の中長期計画に沿った設計、工事発注、連絡調整等の営繕業務を行う。	117,519	117,519	—		困難	内部事務であり他都市との比較が困難	—	117,519	国制度無、他都市困難 スポーツ/2分割
25142	環境局	屋内プール管理運営業務	循環型社会の形成に関する市民の意識の啓発とともに、市民の健康の増進を目的として、廃棄物の焼却処理に伴い発生する熱エネルギーを活用した水泳等の場を提供し、又は当該エネルギーの活用に関する知識の普及及び啓発を行う。	161,522	160,449	—	類似施設あり 4都市	水準上	【大阪市】スポーツ施設維持管理費:4,403,821千円(うち税等4,092,561千円)(21予算)施設数:67(うちプール24施設(環境局所管プール3施設含む)) 【4都市平均】スポーツ施設維持管理費:1,593,270千円(うち税等1,095,590千円)(21予算) 【他都市水準の算出】161,522×1,095,590/4,092,561=43,240千円	42,953	117,496	国制度無、他都市水準上

【生涯学習と女性のための施策】

(単位:千円)

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水準による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
16025	市民局	男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画社会の実現をめざす活動の拠点として、市内5カ所に男女共同参画センター(中央館、北部館、西部館、南部館、東部館)を設置、運営するもので、平成18年4月からは指定管理者制度を導入し、財団法人大阪市女性協会へセンター5館の管理運営業務を代行させている。また、平成21年度末で指定管理期間が終了することから、平成21年度中に次期指定管理者の選定及び指定を行なう。	612,793	437,146	—	男女共同参画施設あり 4都市	水準上	【大阪市(施設数5館)】男女共同参画施設にかかるとる事業費計(歳入除く)517,978千円(22予算)一人当たり0.19千円(事業費計(22予算)÷H22.4.1推計人口) 【4都市平均】一人当たり0.10千円(事業費計(歳入除く)22予算)÷H22.4.1推計人口 【他都市水準の算出】22年度予算に0.10/0.19を乗じて試算 ※22予算には、ドメスティックバイオレンスに関する専門相談を含む	230,077	207,069	国制度無、他都市水準上
34145	教育委員会事務局	総合生涯学習センターの管理運営	生涯学習の中核施設として、生涯学習情報誌の発行等による学習情報の提供、学習相談、指導者・ボランティアの養成、市民との協働・交流による学習機会の提供など、生涯学習の総合的な推進をはかる。また市民の自主的な学習活動の場(貸室)を提供する。	223,445	223,445	—	類似事業あり 3都市	困難	【大阪市】総合生涯学習センター(1館) 内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	223,445	国制度無、他都市困難
34146	教育委員会事務局	市民学習センターの管理運営	生涯学習推進の拠点施設として、現代的・社会的課題を中心とした学習機会の提供、生涯学習情報の収集と提供、学習相談、また市民の自主的な学習活動の場(貸室)を提供する。	346,421	346,421	—	類似事業あり 4都市	困難	【大阪市】市民学習センター(4館) 内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	346,421	国制度無、他都市困難

【その他】

(単位:千円)

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水準による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
15028	総務局	職員安全衛生管理	労働安全衛生法に基づき、事業主としての安全配慮義務を果たすため、各種健康診断の事後措置の実施、職場安全衛生委員会の活性化、産業医の有効活用等を図る。安全衛生に配慮した作業服等を貸与する。	244,117	244,117	—	類似事業あり 4都市	水準上	【本市の状況】職員一人あたり事業費:12.2千円(22予算) 【比較可能3都市平均】職員一人あたり事業費:6.4千円(22予算) 【他都市水準の算出】244,117×6.4/12.2=128,061千円	128,061	116,056	国制度無、他都市水準上

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水準による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
20007	健康福祉局	大阪バイオサイエンス研究所運営助成	大阪バイオサイエンス研究所が行う、バイオサイエンスに関する研究及び調査や研究者の養成などの事業の運営に対して、その必要な費用を補助する。	638,035	638,035	—	類似事業なし	水準上	0	638,035	国制度無、他都市水準上	
22182	ゆとりとみどり振興局	中長期保全計画に伴う施設改修	局所管の施設について、安全性を確保し長期に有効活用していくために、各施設の中長期計画に沿った設計、工事発注、連絡調整等の営繕業務を行う。	65,900	65,900	—		困難	内部事務であり他都市との比較が困難	—	65,900	国制度無、他都市その他/2分割
23007	経済局	インテックス大阪管理運営事業	昭和60年5月に開業したインターナショナル・エジビジョンセンター・大阪(インテックス大阪)の管理運営を行うとともに、国際見本市・イベントの開催誘致を積極的に進め、大阪の国際化及び経済の活性化を図る。	637,395	637,395	—	類似施設あり 4都市	水準上・困難	【大阪市】 展示面積 70,078㎡ 【比較可能3都市平均】 展示面積 17,836㎡ 施設規模や運営形態が異なり、試算が困難	—	637,395	国制度無、他都市水準上・困難

【見直しにより他に負担が生ずると考えられるもの】

(単位:千円)

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算		国等の基準による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水準による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
				一般財源 ①	A		B	C				
15008	総務局	文書管理システム運用保守事務	文書管理システムの運用及び保守に関する事務。 第1次稼働:平成17年1月、第2次稼働:平成19年1月。	291,382	291,382	—		困難	IT経費のため試算が困難	—	291,382	国制度無、他都市困難
15020	総務局	情報処理センター業務	・市政運営におけるITの活用を支えるため、本市通信ネットワークや大阪市ホームページ基盤をはじめ、本市の基幹的なシステムの運用を行う情報処理センターなど、全庁的なIT基盤について必要な整備及び安全かつ効率的な運用管理を行う。	1,500,061	1,500,061	—		困難	IT経費のため試算が困難	—	1,500,061	国制度無、他都市困難
15022	総務局	職員情報システム運用管理業務	職員の採用・退職・給与支給・昇給昇格等の人事・給与業務の処理を行う業務システムの運用管理業務を行っている。	458,170	458,170	—		困難	IT経費のため試算が困難	—	458,170	国制度無、他都市困難
15030	総務局	共通管理業務の簡素化・集約化	各局・区で行っている人事・給与・福利厚生受付等の庶務業務を総務事務センターで集約	964,926	964,926	—		困難	内部事務であり他都市との比較が困難	—	964,926	国制度無、他都市困難
17004	財政局	起債業務(公債費会計)	・市債の発行・借入及び元利金の償還に関する事務	1,430,992	1,430,992	—	類似事業あり 4都市	困難	内容や実施方法等が異なり、試算が困難	—	1,430,992	国制度無、他都市困難
18003	契約管財局	電子調達システム開発・運用	インターネットを利用して入札参加資格の登録申請処理を行う業者登録システム、入札・開札・落札決定等の事務を行う電子入札システム、発注予定案件や契約結果、登録業者名簿等の情報提供を行う入札情報サービスシステムの3つのサブシステムで構成された電子調達システムの運用。 また、平成23年度に稼働予定の新システムの開発・調達を行う。	337,748	337,748	—		困難	IT経費のため試算が困難	—	337,748	国制度無、他都市困難
19115	計画調整局	MDCへの公的施設管理運営補助	大阪市特定団体経営監視委員会に諮りながら、大阪シティエターミナルビルの持つ公共性維持と運営会社(MDC)の経営の安定化を図るため、MDCへの公的施設の管理運営補助を実施する。	441,000	441,000	—	類似事業なし	水準上		0	441,000	国制度無、他都市水準上
19116	計画調整局	大阪ドームの公的部分に対する助成	平成18年5月に本市とオリックス社と更生管財人との3者間で交わされた基本確認書に掲げるドーム機能並びに公共性の維持に関する条件をもとに、アマチュアスポーツの振興と公的施設(外周デッキ)の維持管理に関する補助を実施する。	124,254	124,254	—	類似事業なし	水準上		0	124,254	国制度無、他都市水準上
22114	ゆとりとみどり振興局	スポーツ情報・施設利用ネットワークシステム	市内のスポーツ施設などに設置の公衆端末、電話やインターネットからスポーツ情報、教室、イベントなどの情報を提供し大阪市のスポーツ施設の予約手続きを行う。	234,790	232,711	—	類似施設あり 4都市	水準上	【大阪市】スポーツ施設維持管理費(環境局所管プール含む):4,403,821千円(うち税等4,092,561千円)(21予算)施設数:67(うちプール24施設(焼却工場余熱プール含む)) 【4都市平均】スポーツ施設維持管理費(焼却工場余熱利用プール含む):1,593,270千円(うち税等1,095,590千円)(21予算) 【他都市水準の算出】234,790×1,095,590/4,092,561=62,854千円	62,297	170,414	国制度無、他都市水準上

事務事業番号	所属名	事務事業名	事業内容	22予算	一般財源 ①	国等の基準 による試算 ②	他都市状況・試算の内容等			他都市水準 による試算 ③	差引 ①-② 又は ①-③	分類
							A	B	C			
23026	経済局	デザイン・ファッション振興関係事業	デザイン振興プラザの施設を活用し、デザインに携わる人材の育成と交流、ギャラリーショーケースを活用した情報発信。デザインビジネスプロモーションセンターの運営による、主に中小企業を対象としたデザイナー紹介や専門家派遣などのマッチング、デザイン活用の促進と情報提供。	249,226	249,226	—	類似事業あり4都市	水準上	【大阪市】 事業費 249,226千円(22予算) 【4都市平均】 事業費 35,563千円(22予算)	35,563	213,663	国制度無、他都市水準上
29004	会計室	財務会計システムの管理及び運営業務	○全庁的な基幹業務システムである財務会計システムの安定した運用を確保するため、その維持管理を行うとともに、会計事務の高度化、効率化への取組を行っている。 ○各所属における新規事業や事務事業の変更に伴い、会計処理等の変更が生じる場合や職制改正が実施された場合などは、関係所属と調整し、財務会計システムのプログラム変更等を行っている。	667,534	667,534	—	類似システムあり4都市	困難	IT経費のため試算が困難	—	667,534	国制度無、他都市困難
34111	教育委員会事務局	システム業務	学校財務会計システム運行管理業務(財務会計システムとの連携、業務のサブシステム関係、校園ネットワークの運行管理、電算機システムの借入・保守点検及び研修等)	267,226	267,226	—		困難	IT経費のため試算が困難	—	267,226	国制度無、他都市困難
34112	教育委員会事務局	システム業務	学校財務会計システム拡充に関する業務(拡充にかかる基盤・情報系及び業務系の開発・テスト等)	235,748	235,748	—		困難	IT経費のため試算が困難	—	235,748	国制度無、他都市困難

施策・事業の再構築と不断の点検・精査

(主として内部事務的な事業で課題整理や方向付けの議論が前倒して可能と考えられる15事業)

(単位:千円)

所属名	事務事業名	22予算			23予算		増▲減		3つの視点 (所属見解)			再構築・点検精査の方向性等
		事業費	一般財源	「上回っている」又は「比較困難」額 (一般財源)	事業費	一般財源	事業費	一般財源	地域	市民	大都市	
計画調整局	旧OTS線等利用促進関連経費	300,000	300,000	300,000	0	0	▲ 300,000	▲ 300,000	—	—	○	平成17年7月に実施したOTS線と地下鉄・ニュートラムの運営一元化による料金値下げによる影響額について、高速鉄道事業会計、港営事業会計及び一般会計が原則1:1:1で負担している。臨海地区の活性化が当初想定どおりに進んでいない状況や、現在の一般会計の厳しい財政状況を踏まえて、23年度から当該経費について、交通局に10年間の負担先送りを要請。(要請内容について、現在交通局で整理・検討中)
都市整備局	市設建築物建設整備事業	644,301	644,301	644,301	479,957	479,957	▲ 164,344	▲ 164,344	—	○	—	23年度に本庁舎の中央監視盤室業務を総務局へ移管。(事業費部分は入札予定)主として外郭団体の委託料であるため、(仮称)「新たな外郭団体改革計画(素案)」に基づき、派遣職員の引上げ、委託料の見直しを計画的に実施する必要がある。
港湾局	北港処分地の管理運営	267,806	209,208	209,208	244,210	175,770	▲ 23,596	▲ 33,438	—	○	○	今後、コスト比較を目的として調査する他都市の実施状況をもとに、23年度で個々の事務・作業内容の必要性を精査し、更なるコスト縮減に努める。また事業費は、主として外郭団体の委託料であり、(仮称)「新たな外郭団体改革計画(素案)」からも、委託料の見直しを計画的に実施する必要がある。
総務局	職員安全衛生管理	244,117	244,117	116,056	238,922	238,922	▲ 5,195	▲ 5,195	—	—	—	法令により実施義務がある。被服貸与については、対象となる現場作業従事者数が他都市に比して多いため、職員一人あたり事業費では他都市水準を上回っていると想定される。今後、民間委託等による対象者の減少により、コスト縮減が見込まれているが、引続き、安全衛生上の視点も踏まえながら、常時、必要性を精査しながら、改善を続けていく。
建設局	道路台帳の整備並びに管理に関する事務	265,094	265,094	265,094	265,010	265,010	▲ 84	▲ 84	—	○	—	法令により整備・管理が義務付けられており、市民への閲覧にも供している。また、測量法等の改正により、公共基準点(世界測地系座標)に基づいた道路区域線の座標化を行う必要もあり、平成35年度を目途に整備を進めている。測量にかかる民間委託では、入札を実施しているが、市の測量業務の一元化をふまえて、直営の活用など更なる効率・効果的な手法を検討するとともに、システムプログラムを開発した業者に随意契約しているデータ作成業務については、継続的に精査を行っていく。
財政局	起債業務(公債費会計)	1,430,992	1,430,992	1,430,992	1,484,157	1,484,157	53,165	53,165	—	—	—	主として起債発行により付随的に発生する手数料である。手数料については、他都市と比較して最低コスト水準となっているため、水準を維持。事務費についても、引続き精査・見直しに取り組み更なる削減に努める。
IT関連経費及び事務集約に伴う経費(9事業)		4,957,585	4,955,506		4,757,311	4,757,311	▲ 200,274	▲ 198,195				
総務局	文書管理システム運用保守事務	291,382	291,382	291,382	336,709	336,709	45,327	45,327	—	—	—	
総務局	情報処理センター業務	1,500,061	1,500,061	1,500,061	1,374,382	1,374,382	▲ 125,679	▲ 125,679	—	○	—	
総務局	職員情報システム運用管理業務	458,170	458,170	458,170	478,541	478,541	20,371	20,371	—	—	—	主にシステム関連経費であり、市民が利用できる2事業(電子調達システム、スポーツ情報・施設利用ネットワークシステム)と内部事務の省力化・効率化を目的とした7事業となっている。
総務局	共通管理業務の簡素化・集約化	964,926	964,926	964,926	1,039,503	1,039,503	74,577	74,577	—	—	—	各システムとも「行政事務における情報通信の技術の適正な利用の推進に関する規程」に基づきシステムの企画・開発・調達の各段階において、市副情報統括責任者(総務局IT改革監)への協議、承認を経ている。
契約管財局	電子調達システム開発・運用	337,748	337,748	337,748	309,612	309,612	▲ 28,136	▲ 28,136	—	—	—	上記の協議により、システムの再構築時には、システムの開発から運用保守までの複数年契約の入札(総合評価方式)を実施するなどコストの縮減に努めるとともに、改修・保守にかかる随意契約についても経費の精査を行っている。
ゆとりとみどり振興局	スポーツ情報・施設利用ネットワークシステム	234,790	232,711	170,414	164,126	164,126	▲ 70,664	▲ 68,585	○	—	○	今後、再構築を予定しているシステムについては、可能な限りパッケージソフトの導入や、さらなる事務の簡素化、ハードウェアの統合等を推進し、コストの一層の縮減に努めていく。
会計室	財務会計システムの管理及び運営業務	667,534	667,534	667,534	579,845	579,845	▲ 87,689	▲ 87,689	—	○	—	
教育委員会事務局	システム業務(学校財務会計システム運行管理業務)	267,226	267,226	267,226	245,676	245,676	▲ 21,550	▲ 21,550	—	—	—	
教育委員会事務局	システム業務(学校財務会計システム拡充)	235,748	235,748	235,748	228,917	228,917	▲ 6,831	▲ 6,831	—	—	—	
(その他)												
健康福祉局	介護老人保健施設の整備	140,000	140,000	140,000	0	0	▲ 140,000	▲ 140,000	○	○	—	現時点では、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における23年度末までのサービス目標量にほぼ達する見込みとなっている。また、自費で整備を希望する法人も多々あることから、補助事業については22年度をもって一旦収束する。

